

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 三菱倉庫株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡本 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 橋本 有一

TEL 03-3278-6611

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月2日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	71,740	△16.5	5,268	△23.8	5,934	△22.5	3,228	△30.9
21年3月期第2四半期	85,870	—	6,917	—	7,659	—	4,673	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	18.41	—
21年3月期第2四半期	26.65	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	321,498	198,565	61.4	1,125.08
21年3月期	316,381	186,933	58.8	1,060.87

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 197,266百万円 21年3月期 186,021百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,500	△9.0	9,500	△16.1	10,500	△16.6	5,800	△10.3	33.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 175,921,478株 21年3月期 175,921,478株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 585,263株 21年3月期 572,829株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 175,341,741株 21年3月期第2四半期 175,367,183株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 平成 22 年 3 月期の個別業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	△11.3	9,100	△16.5	10,300	△15.9	5,800	△10.6	33.07

- (注) 1. 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有
2. 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成21年4月1日～平成21年9月30日）の世界経済は、中国をはじめとするアジアで回復傾向を示したものの、米国、欧州ともに金融危機の影響により景気後退が継続しました。またわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きがみられたものの、設備投資が減少したほか雇用情勢も悪化し、引き続き低調に推移しました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、国内外の景気悪化の影響により輸出入貨物が大幅に減少し、また不動産業界においてビル賃貸事業では、需給の緩みにより空室率が上昇し賃料の低下がみられるなど、いずれも厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の取扱拡大、海外拠点の拡充等に努め、また不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めるとともに大型賃貸ビルの建設を進めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で前期後半に稼働した埼玉／三郷配送センターの寄与等により医薬品の取扱が増加したものの、国内外の景気悪化の影響により全般に荷動きが低下したほか輸出入貨物の取扱が減少したため大幅減収となり、不動産事業でもオフィスビル等の需要減退の影響や設計施工事業の受注減少により減収となったため、全体として前年同期比141億3千万円（16.5%）減の717億4千万円となりました。また**営業原価**は、物流事業で貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が大幅減少したほか、不動産事業で受注減少に伴い設計施工費が減少したため、全体として前年同期比127億9千2百万円（16.8%）減の632億4千5百万円となり、**他方販売費及び一般管理費**は、連結子会社の増加等により、同3億1千万円（10.6%）増の32億2千6百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で大幅減益、不動産事業で前年同期並みとなったので、全体として前年同期比16億4千8百万円（23.8%）減の52億6千8百万円となり、**経常利益**は、同17億2千5百万円（22.5%）減の59億3千4百万円となりました。また**四半期純利益**は、投資有価証券評価損（約4億円）を特別損失に計上したこともあり、前年同期比14億4千4百万円（30.9%）減の32億2千8百万円となりました。

## （セグメント別の概況）

## (1) 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、前期後半に稼働した埼玉／三郷配送センターの寄与等により医薬品の取扱が増加したものの、国内外の景気悪化の影響により全般に荷動きが低下したため、営業収益は倉庫事業で前年同期並みの131億5千3百万円、陸上運送事業で前年同期比7.4%減の119億5千1百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が大幅減少したため、営業収益は前年同期比20.1%減の85億9千9百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱が大幅減少したほか海上・航空運賃単価下落や為替円高の影響もあり、営業収益は同35.3%減の157億6千8百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比121億2千9百万円（18.1%）減の547億7千1百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が大幅減少したため、埼玉／三郷配送センターの通期稼働等に伴い減価償却費が増加したものの、前年同期比105億6千1百万円（16.5%）減の534億4千1百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比15億6千8百万円（54.1%）減の13億2千9百万円となりました。

## (2) 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響により、営業収益は前年同期比2.2%減の153億6千7百万円となりました。また設計施工事業は、受注減少により、減収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比19億6千1百万円(10.0%)減の176億9千8百万円となりました。また営業費用は、受注減少に伴い設計施工費が減少したほか、オフィスビル等における定率法計算に伴う逡減により減価償却費が減少したこともあり、前年同期比19億8千4百万円(14.5%)減の116億7千6百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比2千2百万円(0.4%)増の60億2千2百万円となりました。

## セグメント別営業収益

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比増減(△印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	66,901	54,771	△12,129	△18.1
(倉庫事業)	(13,126)	(13,153)	(26)	(0.2)
(陸上運送事業)	(12,910)	(11,951)	(△959)	(△7.4)
(港湾運送事業)	(10,760)	(8,599)	(△2,160)	(△20.1)
(国際運送取扱事業)	(24,378)	(15,768)	(△8,610)	(△35.3)
(その他)	(5,724)	(5,298)	(△426)	(△7.5)
不動産事業	19,660	17,698	△1,961	△10.0
(不動産賃貸事業)	(15,715)	(15,367)	(△348)	(△2.2)
(その他)	(3,944)	(2,331)	(△1,613)	(△40.9)
セグメント間取引消去	△690	△729	△38	-
合計	85,870	71,740	△14,130	△16.5

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、本年6月の第5回無担保社債(100億円)の償還等に伴い「有価証券(内容は譲渡性預金による運用資金)」が減少したものの、株式相場回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比51億1千6百万円増の3,214億9千8百万円となりました。

他方当第2四半期末の負債合計は、第5回無担保社債の償還に伴い「1年内償還予定の社債」が減少したため、株式相場回復に伴い「繰延税金負債」が増加したものの、前期末比65億1千6百万円減の1,229億3千2百万円となりました。

また当第2四半期末の純資産は、四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比116億3千2百万円増の1,985億6千5百万円となりました。

この結果、当第2四半期末の自己資本比率は、前期末を2.6ポイント上回る61.4%となりました。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、86億5千9百万円の増加となりました。

当第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、99億1千万円の減少となりました。

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により、123億2千6百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（6千7百万円の増加）及び連結範囲の変更に伴う増減額（19億4千8百万円の増加）を加えた全体で115億6千万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は280億8千1百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績は、物流事業で前期後半に稼働した埼玉／三郷配送センターの寄与等により医薬品の取扱が増加するものの、国内外の景気悪化の影響により全般に荷動きが低下するほか輸出入貨物の取扱が減少し、不動産事業でも期後半に大型賃貸ビル「横浜ダイヤビルディング」が新規稼働するものの、オフィスビル等の需要減退の影響や設計施工事業の受注減少が見込まれるため、全体として前期を下回ると予想されます。

当第2四半期の業績は、概ね期首予想（平成21年4月30日発表の予想数値）に沿って進捗しておりますが、物流事業における輸出入貨物の取扱減少等により営業収益の進捗状況がやや低調であり、通期においても同様と推定されるため、通期業績予想について、次のとおり修正いたします。

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	154,000	9,500	10,500	5,800	33 08
今回修正予想（B）	146,500	9,500	10,500	5,800	33 08
増減額（B－A）	△7,500	-	-	-	-
増減率（％）	△4.9	-	-	-	-
（ご参考） 前期実績（平成21年3月期）	160,977	11,321	12,584	6,464	36 87

#### 《参考》

平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	131,000	9,100	10,300	5,800	33 06
今回修正予想（B）	125,000	9,100	10,300	5,800	33 07
増減額（B－A）	△6,000	-	-	-	-
増減率（％）	△4.6	-	-	-	-
（ご参考） 前期実績（平成21年3月期）	140,849	10,899	12,247	6,491	37 00

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,014	21,197
受取手形及び営業未収金	19,035	19,191
有価証券	5,100	19,038
販売用不動産	785	785
繰延税金資産	1,695	1,700
その他	2,918	3,088
貸倒引当金	△81	△52
流動資産合計	53,467	64,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	95,296	98,993
機械装置及び運搬具（純額）	4,196	4,459
土地	57,338	56,878
建設仮勘定	11,371	3,264
その他（純額）	1,815	1,891
有形固定資産合計	170,017	165,486
無形固定資産		
借地権	6,730	6,730
その他	2,353	2,426
無形固定資産合計	9,083	9,156
投資その他の資産		
投資有価証券	80,457	68,828
長期貸付金	917	767
繰延税金資産	1,902	1,923
その他	5,909	5,637
貸倒引当金	△134	△126
投資損失引当金	△122	△241
投資その他の資産合計	88,929	76,789
固定資産合計	268,030	251,432
資産合計	321,498	316,381



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	11,658	12,693
短期借入金	15,078	11,928
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,541	2,304
取締役賞与引当金	15	40
その他	7,502	8,559
流動負債合計	36,795	45,527
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	3,855	8,101
長期預り金	30,446	30,670
繰延税金負債	13,641	8,331
退職給付引当金	13,869	12,549
役員退職慰労引当金	152	131
その他	170	136
固定負債合計	86,136	83,921
負債合計	122,932	129,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,618	19,618
利益剰余金	132,595	129,716
自己株式	△639	△626
株主資本合計	173,968	171,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,800	16,604
繰延ヘッジ損益	—	△16
為替換算調整勘定	△1,501	△1,669
評価・換算差額等合計	23,298	14,919
少数株主持分	1,298	911
純資産合計	198,565	186,933
負債純資産合計	321,498	316,381

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	8,121	8,336
倉庫荷役料	5,004	4,816
陸上運送料	12,910	11,951
港湾荷役料	10,758	8,598
国際運送取扱料	24,378	15,768
不動産賃貸料	16,614	16,193
その他	8,081	6,075
営業収益合計	85,870	71,740
営業原価		
作業運送委託費	39,692	27,333
人件費	11,546	13,491
施設賃借費	3,038	2,959
減価償却費	5,260	5,439
その他	16,499	14,022
営業原価合計	76,037	63,245
営業総利益	9,833	8,495
販売費及び一般管理費	2,916	3,226
営業利益	6,917	5,268
営業外収益		
受取利息	146	78
受取配当金	971	687
持分法による投資利益	131	27
その他	272	436
営業外収益合計	1,522	1,229
営業外費用		
支払利息	590	489
その他	189	75
営業外費用合計	780	564
経常利益	7,659	5,934
特別利益		
固定資産処分益	—	31
投資有価証券売却益	—	28
施設解約補償金	836	—
特別利益合計	836	59
特別損失		
固定資産処分損	315	132
固定資産臨時償却費	530	—
投資有価証券評価損	—	419
投資損失引当金繰入額	15	—
特別損失合計	861	551
税金等調整前四半期純利益	7,633	5,441
法人税等	2,927	2,242
少数株主利益又は少数株主損失(△)	32	△29
四半期純利益	4,673	3,228

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,633	5,441
減価償却費	5,377	5,571
固定資産臨時償却費	530	—
引当金の増減額(△は減少)	182	192
受取利息及び受取配当金	△1,118	△766
支払利息	590	489
売上債権の増減額(△は増加)	△177	765
販売用不動産の増減額(△は増加)	9	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,311	△1,311
預り金の増減額(△は減少)	△1,377	△602
その他	△1,095	745
小計	9,243	10,525
利息及び配当金の受取額	1,176	792
利息の支払額	△486	△612
法人税等の支払額	△2,574	△2,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,358	8,659
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△5,835	△10,250
固定資産の売却による収入	27	49
投資有価証券の取得による支出	△13	△71
投資有価証券の売却による収入	29	543
その他	△13	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,805	△9,910
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の純増減額(△は減少)	△1,396	△1,236
社債の発行による収入	14,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△1,052	△1,051
その他	△37	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,513	△12,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,014	△13,509
現金及び現金同等物の期首残高	36,727	39,642
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	383	1,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,126	28,081

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	66,741	19,129	85,870	-	85,870
(2) セグメント間の営業収益又は振替高	159	530	690	( 690 )	-
計	66,901	19,660	86,561	( 690 )	85,870
営業利益	2,897	5,999	8,896	( 1,979 )	6,917

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	54,597	17,142	71,740	-	71,740
(2) セグメント間の営業収益又は振替高	173	555	729	( 729 )	-
計	54,771	17,698	72,469	( 729 )	71,740
営業利益	1,329	6,022	7,351	( 2,082 )	5,268

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。